

民医連厚生事業協

# 共済だより

2023年  
2月  
第178号

発行所●全日本民医連厚生事業協同組合

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4  
平和と労働センター6F  
TEL03-5842-5650 FAX03-5842-5652  
E-メール:k-tayori@min-iren.gr.jp  
(共済だより用)  
kyousai@min-iren.gr.jp  
(厚生事業協宛)  
ホームページ:https://min-jigyo.or.jp



いわさきちひろ「椿とスキーをする子どもたち」(1966年) (14ページに作品のコメントと美術館のご案内をしております)

## 主な記事

- 伝えていきたい私の民医連<sup>①48</sup> 福岡・江島 輝彦(下)
- 沖縄に連帯して あらたな国会請願署名はじまる
- いま、なぜ憲法改悪なのか パートⅡ<sup>①09</sup> 若手弁護士の会
- 縮図からみる世界<sup>①57</sup> 「大谷ルール」から見る凄まじい日本の米国化／斎藤 貴男
- 各地の共済企画 北海道 昨年度に続き2回目となる共済「秋の文化祭」
- 私の趣味・こだわり紹介<sup>①34</sup> <sup>ペンネーム</sup> 痩せるフラダンス／愛媛・ひろみん
- 私の趣味・こだわり紹介<sup>①35</sup> <sup>ペンネーム</sup> 登山にハマる／京都・あんこちゃん

2022年度  
スポーツ文化企画  
のお知らせ

<https://www.min-jigyo.or.jp>



携帯電話でご応募の方は  
こちらからどうぞ  
応募先のメールアドレスが  
読みとれます



## 1. 防衛費のための増税には 反対、という世論

JNNの世論調査によると、来年度から5年間の防衛費を43兆円に増額するという政府方針について、「賛成」は39%、「反対」は48%だったとのことです（1月8日、TBSの報道）。

他方、防衛費増額の財源として、2027年度には1兆円あまりを増税で確保するという政府方針について、「賛成」は22%、「反対」は71%と報じられました。防衛費増額については賛成する人も少なからずいつつ、増税という方法には圧倒的多数の人が反対するという社会の空気が伝わってきます。

第2次安倍政権以来、政府とマスメディアがひたすら「我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している」「戦後の安保環境で今ほど厳しい時はない」と繰り返ししてきたのですから、国民がそれを鵜呑みにして軍拡もやむなしと考えるのはある意味当然でしょう。権力監視という使命を忘れたマスメディアが増え、政府の方針を紹介する「広報」のような記事が少なくなると、市民は「具体的に安全保障環境はどう厳しいのか」「ほんとうに厳しくなっているのか」などと深く分析することは難しく、なんとなく「中国や北朝鮮、

## シリーズ

# いま、なぜ憲法改悪なのか パートII

## 109 軍拡のための大増税、震災復興税の流用!? 有限な税金は軍事ではなく人に使うべきです



「明日の自由を守る若手弁護士の会」共同代表 黒澤いつき  
公式ブログ <https://www.asuno-jiyuu.com/>



ロシアは怖いから力には力で対抗するしかない」と流されてしまふ——そんな意識が社会に広まっている気がしてなりません。

しかし、「兆」という単位で大規模な防衛費増額（軍拡）を実施しようというなら必ず増税を伴います。福祉（医療、教育、介護、年金など）の切り捨ても十分あり得ますが、そこからすべて捻出することはできないでしょう。とすると「防衛費増額には賛成、増税には反対」という立場は非現実的でとれません。増税に反対であれば、ぜひ、防衛費増額自体に反対してもらいたいと思います。

## 2. 震災復興税も、コロナ余剰金も、軍拡に!?

昨年末の段階では、増税の他に、東日本大震災の復興予算に充ててきた「復興特別所得税」を防衛費に転用する案が出ています。いまだ復興途上で生活の基盤が再建できていない多数の被災者がいるという中で、被災者や被災自治体のために徴収している税金を防衛費にまわすなど許されない流用です。また政府は、新型コロナウイルス対策で厚労省所管の独立行政法人に積み上がった剰余金のうち、746億円を国庫返納して防衛費にあてることを

決めた、とも報じられています。コロナ対策のための剰余金は保健所や医療施設の体制強化、あるいはコロナで経営危機となった中小事業者支援や困窮者支援などに使うべきであり、防衛費にまわすことはやはり許されない流用ではないでしょうか。

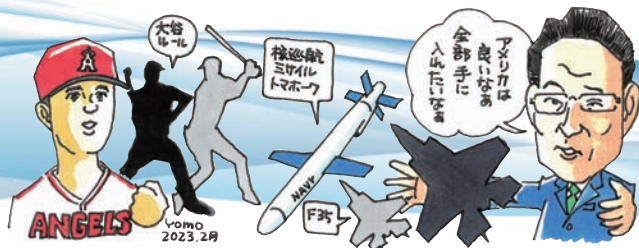
今、この状況下で、有限な税金を何に使うか。国民の命や生活ではなく軍拡にまわそうという政府と与党を支持できますか？ この国に生きる1人ひとりが、冷静に考え答えを出して行動に移すべき問題です。

## 3. 通常国会を見守り、 「それおかしいよ」と声を!

「兆」という単位の大軍拡（しかも専守防衛をかなぐり捨てた憲法違反の軍拡）を、政府は一度も国会で議論することなく勝手に決めました。春の統一地方選挙に向けて支持率を下げたくないためか、増税の具体的な時期については首相は言及を避けていて、なんとも不誠実です。私たち国民が生活と民主主義を守るためにできることは、国会での予算審議を見守り、「そんな税金の使い道はおかしい」「そもそも勝手に軍拡を決めるな」と声をあげることです。非現実的な軍拡を私たちの手で食い止めましょう。

## 縮図からみる世界【57】

齋藤 貴男



## 「大谷ルール」から見る凄まじい日本の米国化

いわゆる「大谷ルール」が、今季から日本の野球界でも始まる。先発投手がDH（指名打者）を兼ねることができ、降板後もDHとしてそのまま出場し続けることが認められる。プロ・アマ合同の日本野球規則委員会による決定だが、DH制のある場合だけの適用なので、プロではバ・リーグに限られる。

米国のメジャーリーグ（MLB）が昨季に導入したルールに倣った。大谷翔平選手（ロサンゼルスエンゼルス）の投打「二刀流」を、ファンが存分に楽しめるように、との狙いという。たった1人のためのルール改訂には反発も小さくないと聞くが、日本にはより根本的な問題があるのではないか。

日本には大谷がないという現実だ。二刀流を期待されている選手はいても、彼らには実績がない。「大谷ルール」の必然性はゼロである。要は米国の猿マネ以上でも以下でもない。

ここで想起されるのが、日本ハムファイターズの本拠地として3月にオープンする新球場「エスコンフィールド北海道」（北広島市）の公認野球規則違反だ。本塁からバックネットまでの距離が15呎（約4.57m）以上とされる要件に足りていない。だが改修は次のオフシーズンへと先送りされ、当面は現状のまま使用されることになっている。

開幕までの時間的制約が理由とされるが、はたしてそれだけか。MLBでは件の60呎が「推奨」はされても「規則」ではないため、あまり守られていない。エスコンフィールドは米国企業の設計で、違反発覚後も球界で「プレーが身近になる」「メジャー流でいい」などの声が高まった経緯もある。

改修が実行に移されず、既成事実の前に規則が形骸化されていく可能性なしとしない。規則の変更が先になる「大谷ルール」とは順序が逆だが、米国式を丸ごと、熟慮も検討も経ずに受容してしまった点と同じだ。

米国のあり方は常に普遍的な価値なのか。何でもかんでも米国のマネをしていけば間違いない、ともいうのだろうか。

あくまでもプロスポーツ興行の話である。面白ければいい、という発想もあり得よう。しかし、たかが野球、されど野球だ。私たちはよくよく考えていくべきではないのか。

日本の米国化は過去20数年で凄まじく進んだ。岸田文雄政権は軍事面での完全同化さえ急いでいる。「たかが野球」における無条件の一体化は、米国の一部としての同時代史を思い知らされているように、辛い。考えすぎであれば嬉しいのだが。

## 齋藤 貴男（さいとう たかお）

1958年東京生まれ。早稲田大学商学部卒。英国パーミンガム大学大学院修了。主な著書に『機会不平等』『国民のしつけ方』『戦争経済大国』『驕る権力、煽るメディア』『決定版 消費税のカラクリ』『いちばんたいせつなもの』『マイナンバー』が日本を壊すなど。

